

University Information

高知県立大学 UNIVERSITY OF KOCHI
〒781-8515 高知県高知市池2751番地1 URL: https://www.u-kochi.ac.jp/

Special Conversation

対談

誰一人取り残さない防災

SDGsの掲げる「誰一人取り残さない」をテーマに取り組む
高知県立大学と高知市の協働について、看護学研究所 神原教授と
高知市防災対策部災害支援担当理事 西村氏に対談を行っていただきました。



西村 浩代 高知市防災対策部災害支援担当理事
神原 咲子 高知県立大学看護学研究所教授 (専門:災害看護学・国際看護学・公衆衛生)

大学と行政の連携が生み出す
高知市の防災対策

神原: フィリピンやネパールでの自然災害、東日本大震災の経験から研究を進める中で、災害弱者と言われる方は手に入る情報が圧倒的に少ないことがわかりました。誰一人取り残さない防災を実現するには有効的な情報共有、情報発信による自助・共助の仕組みづくりが必要であり、ICT利活用の重要性が増していると感じています。



西村: 神原教授のご紹介により導入に至った「高知市津波SOSアプリ」は、災害時の通信機能が断絶した場合でもスマートフォンの機能を使って救助要請を発信でき、南海トラフ地震で想定される長期浸水地域の方々の迅速かつ効率的な救助・救出につながるものとして期待しています。また、高知市がFacebookを利用して、防災情報を毎日発信していることもICT活用の一例です。このような取り組みを通じて市民の皆さんにはご自身の防災意識を高めていただきたいと思います。

神原: アンケート調査では読み取れない

市民の真のニーズや生の声が、災害時にSNSに寄せられた情報を分析することで見えてくることもあるため、日頃から市民の声と行政がICTでつながっている環境を作ることは災害時においても有効です。リアルタイムの情報を今後起こりうる災害ではなく、今起こっている災害に活用する。高知市との取り組みの中で基盤ができてきたので、その仕組みを今後さらに強化したいと考えています。また市民の声を反映した防災対策を考えるうえで重視したいのが「女性の生活者視点」です。災害が起こった時何よりも大切にすべきなのは、普段の生活を持続的に行うこと。そのための備えとして日常生活の延長線上でできることはたくさんあります。

西村: 業務を行う中で「防災を担うのは男性」という固定概念をお持ちの方が多いと感じることがあります。こうも男女共同参画センターの「女性防災プロジェクト」は、そのような市民の方々の防災意識を変えようという役割も担っている取り組みです。高知市の防災士の中の女性比率は26%と全国的にも高く、女性の防災意識が向上していますので、さらにサポートを続けていきたいと考えています。

未曾有の災害を前に加速する
“横のつながり”“世界の連携”の強化

神原: 今後の課題は、災害時におけるオープンデータの利活用だと思っています。例えば行政が福祉用に作成した社会資源を書き込んだ平時の地図に、災害が起こった際にその地図に病院の運営状況や仮設トイ

レの位置など、地域住民からのリアルタイムの情報を反映して災害直後の地図を作り変える。行政が既に有しているデータと市民の情報を連携させ、総力戦で災害時に挑む体制を作り上げたいですね。

西村: これからの災害への備えは、行政と市民の連携はもちろん、行政の防災や福祉、保健、医療というそれぞれの部局が縦割りの組織で防災の取り組みを進めるだけではなく、平時の業務に防災の視点を取り入れ、各部局が横のつながりをさらに強化しなければならないと思っています。そのためには、学術的な評価や先を見据えた助言や支援が必要であり、今後も「災害に強いあんしんのまちづくり」の実現に向けて大学と連携を続けていきたいです。

神原: 高知市で行っている先進的な取り組みは他の地域、そして国の課題解決のヒントになると思います。また今回のコロナ禍を受け、世界とのつながりをより強く感じました。ポストコロナ社会において人と人、地域と地域にとどまらず、国と国との連携が防災の分野にも求められるのではないのでしょうか。そして世界の連携の必要性の高まりは、SDGsの取り組みを加速させると確信しています。



日本初の看護教育機関としての誇りと
課題先進県とともに取り組む「域学共生」

グローバルな視野で
看護学の知を高める研究

高知県立大学には、高知女子大学看護学部の歴史と伝統を礎に、看護学の知を創造し、社会のニーズに応えることのできる看護専門職者を育成してきたという自負があります。そのレベルの高さは世界にも認められており、看護学研究所の神原咲子教授がネパール看護協会と取り組んでいる「EpiNurse Nepal」は、国連防災(Global Platform)とRisk Award 2017を受賞しています。

「EpiNurse」とは、神原教授が開発中の健康危機管理のための看護モデルです。具体的には、自然災害などの健康の緊急事態を見据え、災害時に健康危機(水・食糧・生活環境など)に陥りやすい地域について、看護の視点から平時の地域システムや地域住民のマンパワー、リテラシーなどの応用を包括的に検討しています。中核をなす避難情報アプリ「Sherepo」は東日本大震災を教訓に日本で開発され、実証実験を行ってきたものです。それにフィリピン「eBayanhan」はフィリピン語で

共同して特定の目的を達成するための努力の精神、助け合いを意味します」という災害時に必要な支援に関する情報収集システムを統合し、台風ハイエンの被災地であるタクロバンにおいて実証訓練するなど、グローバル展開のための開発を行ってきました。そのような活動の蓄積から、2015年にネパールのゴルガ地震で影響を受けた全12郡で避難移住した人々の衛生や生活情報データ共有のために、看護師の育成とモニタリングを約1年間行っていました。そこで災害看護への関心の高まりや「EpiNurse」のさらなるニーズがあったことを受け、研究開発を継続しました。

受賞理由は、期待される費用対効果が高く、革新的な防災というよりも人間の安全保障に不可欠であること、アウトリーチしにくいところへのソリューションや地域の女性力の可視化、数カ国の教訓からなる普遍的な理論と文化的配慮による地域持続性が期待できることなどで、グローバル展開できる方法論として期待されています。今後いかに持続可能なシステムを作ることができかが重要となっています。

Message

高知市長 岡崎 誠也 氏



本市は、高知県立大学と平成27年に包括的な連携に関する協定を締結し、緊密な協力関係のもと、さまざまな分野で連携事業を行っています。また、国内・国際貢献はもとより、本市の持続可能な発展を図るためには、SDGsの推進は重要であると考えており、本市最上位計画である総合計画において、SDGsの考え方を取り入れることとし、高知県立大学も重要なパートナーとして、ご協力いただいています。同大学においては、災害看護の視点による研究や活動を積極的に展開され、女性の視点を取り入れた防災対策や防災意識向上に先進的に取り組んでいただいています。本市の南海トラフ地震対策では、同大学とも連携し、避難所運営体制や物資配送計画など生活に近い分野に女性職員の企画を反映させております。情報化社会において、すべての人とモノがつながり、災害時だけでなく日常生活でも知識や情報が共有されるよう、ビッグデータの活用をはじめ、同大学の長い歴史の中で培ってきた人の「つながり」といった強みを活かしながら、さらなる連携を図っていきたくと考えています。

TOPIC

各教員が取り組む質の高い研究

高知県立大学では優れた研究が数多く実践されており、国の科学研究費助成事業の採択率も高く、研究の質の高さは学内外で認められています。また、学内においても学術研究の充実および高知県の課題解決を目指した「戦略的研究推進プロジェクト」が2018年度より開始しています。例えば離島を除いて日本で最も人口が少ない自治体である土佐郡大川村での教育研究活動。文化学部の飯高伸五准教授は、学部横断型でチームを組み、人口動態とむらづくりに関する基礎資料の収集や村史編纂に関わるとともに、過疎地域のアイデンティティ確保のためのワークショップを開催しました。また、健康栄養学部の稲井玲子教授は、村で生産された食材を利用した食事提供や地域密着型の栄養指導を行うことにより、高齢者が自分の生活を維持するための健康づくりを支援しています。このようにさまざまな分野で「域学共生」の理念に基づく研究が進んでいます。